

平成 28 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社アーケン
代表者名 代表取締役社長 蛭間 久季
(コード：3927 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画室長 佐藤 敏和
(TEL. 03-5825-9340)

**パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携及び
無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ**

当社は、平成 28 年 12 月 28 日開催の取締役会において、パワードプロセスコンサルティング株式会社（本社：東京都品川区 代表取締役社長：力 正俊 以下「PPC」）との間で、資本・業務提携（以下「本提携」）を行うことについて決議いたしました。また、当社は、同日開催の取締役会において、PPC が発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けを行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本・業務提携の理由

＜業務提携の内容＞

当社は 2001 年に創業し、情報セキュリティソリューション開発会社として、日本国内の中小企業及び大企業に対して総合セキュリティ対策の支援を行って参りました。そして、2015 年 12 月に東証マザーズに上場いたしました。上場企業として持続的な成長を維持することは、当社の最重要経営課題であります。

今回、PPC との本提携は持続的な成長を維持するための非常に重要な戦略であり、本提携について、当社は以下の 3 つの方針に基づいて戦略を展開していく予定です。

方針①：自治体及び大企業向けの新規販路の開拓

当社では今後の販路拡大を目指す過程において、自治体を含めた公共団体や大企業向けの新規販路の開拓が重要な課題の一つだと考えております。

一方で、PPC は Metasonic Suite（注 1）の日本総代理店であり、当該製品の導入・保守を通じて、日本国内の大企業向けに事業運営の効率化、業務改革・改善に関するコンサルティングを行っております。更に、日立システムズと共に、自治体向けに地震や津波などの災害発生時における職員の初動（災害対策本部の設置や住民の避難誘導など）を支援する「初動支援キット」（注 2）を開発し、今年 10 月に販売を開始しております。

PPC は「初動支援キット」における日立システムズとの共同開発・販売を通じて、従来の大企業向け販路に加えて、自治体向けの販路を獲得することになります。

当社は、PPC と業務提携を行うことで、PPC の持つ自治体及び大企業向けの販路を活用し、当社製品の拡販を推進して参ります。

（注 1）Metasonic Suite は BPM ツール（全体的な業務プロセスの流れを把握・分析し、管理・改善を行うツール）であり、ドイツのアルガイヤー社（ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場中）が開発・販売しております。また、Metasonic Suite は、米国の IT 調査会社であるガートナー社により、「Cool Vender in BPM 2014」に選ばれています。PPC は Metasonic Suite の日本総代理店で

あります。

(注2)「初動支援キット」には Metasonic Suite が採用されています。「初動支援キット」の詳細は、2016年9月30日に日立システムズが開示しました下記のニュースリリースをご参照ください。
<http://www.hitachi-systems.com/news/2016/20160930.html>

方針②：新製品及び新事業の共同開発

当社は、成長戦略の中で新製品及び新事業の開発を掲げております。手始めに、PPC とは防災とIoTの分野(注3)において、新製品及び新事業の共同開発を行う予定であります。

まず、防災の分野においては前述の通り、PPC は日立システムズと共同で自治体向けの初動支援キットを今年10月に販売を開始し、自治体のニーズに合わせてクラウド環境で稼働するサービスを提供しております。

昨今、クラウド上にある企業のサーバーがサイバー攻撃により、重要な情報が漏洩してしまう事件が多発しております。そのため、クラウド環境で稼働するサービスを提供するに当たって、高いレベルのセキュリティが求められます。

一方で、当社は本年8月より、クラウド上にあるサーバーを保護・監査するためのセキュリティ対策サービス(注4)を提供しております。

今後、防災分野に進出するに当たって、当社とPPCは両社のノウハウやリソースを活用し、クラウド環境で稼働するセキュリティレベルの高い防災製品・サービスを開発して参ります。

次に、IoTの分野において、PPCは日立システムズとの間でマンホールの防犯・安全対策ソリューション(注5)における関係強化を進めております。

一方で、Webカメラのハッキングによる盗撮や情報流出事件などのIoT分野におけるセキュリティ犯罪が多発しているため、IoTにおける情報セキュリティ対策は急務だと言えます。

ところが、情報セキュリティ対策製品を搭載するに当たって、PC以外の家電や電子機器はまだ機能が不十分であるため、UTM製品(注6)によってIoT製品のネットワークを守るという情報セキュリティ対策が、現在の主流であります。

IoT分野のこのような状況の中で、当社は本年7月より、ネットワークを守るUTM製品の販売(注7)を開始しております。

今後、IoT分野の事業に進出するに当たって、当社とPPCは両社のノウハウやリソースを活用し、セキュリティレベルの高いIoT向け製品・サービスを開発して参ります。

(注3) IoT: Internet of Things (モノのインターネット) とは、従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットにそれ以外の様々な“モノ”を接続することを意味します。

(注4) 当社が本年8月より提供しているクラウド上にあるサーバーを保護・監査するためのセキュリティ対策サービスの詳細については、当社が2016年8月29日に開示しました下記のプレスリリースをご参照ください。

<http://www.ahkun.jp/company/2016/08/s.html>

(注5) 日立システムズは社会インフラ分野向けサポートサービス事業を強化するために、マンホールの防犯・安全対策ソリューションの実証実験プロジェクトを開始しております。また、当該ソリューションにおいて、PPCと日立システムズは関係強化を進めております。なお、当該プロジェクトの現状については、日立システムズが2016年5月31日に開示しました下記のニュースリリースをご参照ください。

<http://www.hitachi-systems.com/news/2016/20160531.html>

(注6) UTM とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合し、集中的にネットワーク管理する、つまり統合脅威管理を行う情報セキュリティ製品であります。

(注7) 当社が本年7月より販売を開始しております UTM 製品の詳細については、当社が2016年7月26日に開示しましたプレスリリースをご参照ください。

<http://www.ahkun.jp/company/2016/07/-2016726-utmahkun-ex-antimalware-usav-3927utmpcahkun-ex.html>

方針③：上場企業としてのCSRの向上

当社は上場企業として、CSRの向上を図ることが求められます。PPCと共同で、防災とIoTという重要な社会的意義を持つ事業分野を開発することで、当社はCSRの向上を図ります。

本提携について、上記3つの方針を実行することで、当社は持続的な成長を維持して参ります。

<資本提携の内容>

- ① 名称：無担保転換社債型新株予約権付社債引受契約
- ② 社債総額：200,000,000円
- ③ 利率：年率5%
- ④ 本社債の満期償還：申込日（払込期日）から3年後
- ⑤ 転換可能期間：申込日から3年間
- ⑥ 社債転換後取得株式数及び当社持ち株比率：
取得株式数：2,000株
行使後の当社持ち株比率：33.3%/総株式数6,000株

2. 資本・業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	パワードプロセスコンサルティング株式会社		
(2)	所 在 地	東京都品川区北品川5-4-14 イマス北品川ビル5F		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 力 正俊		
(4)	事 業 内 容	BPM（ビジネスプロセス管理）のコンサルティング BPMツールの導入及び保守		
(5)	資 本 金	4,000万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成19年6月25日		
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	代表取締役社長 力 正俊（80%） アビームコンサルティング株式会社（20%）		
(8)	当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況ともに該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
	純資産	▲59,190千円	▲57,168千円	2,430千円
	総資産	39,358千円	70,587千円	183,015千円
	1株当たり純資産	▲14,797円52銭	▲14,292円11銭	607円55銭
	売上高	141,938千円	198,335千円	256,419千円
	営業損益	▲29,254千円	2,951千円	29,877千円
	経常損益	▲29,661千円	2,202千円	27,565千円
	当期純損益	▲29,842千円	2,021千円	59,598千円
	1株当たり当期純損益	▲7,460円62銭	505円40銭	14,899円67銭

※上記の情報は、平成28年12月28日現在のものになります。

※配当については、出しておりません。

3. 当社が PPC と資本・業務提携を締結する主な理由

PPC は今後 3 年間に於いて、防犯・防災、IoT を重点分野として、事業を展開していく予定であります。防犯・防災市場及び IoT 市場の成長可能性、PPC が日立システムズと共同で「初動支援キット」の販売を開始していることを考慮しますと、PPC の今後の収益性は十分に評価できます。また、PPC の持つ販路は当社が製品の拡販を行っていく上で、重要なものになると考えております。さらに、情報セキュリティ企業である当社にとって、IoT の分野は将来的な事業性を十分に期待できる分野であり、当社と PPC の目指す方向は一致しております。

こうした判断が、当社が PPC と資本・業務提携を締結する主な理由であります。

4. 日程

(1)	取締役会決議日	平成 28 年 12 月 28 日
(2)	契約締結日	平成 28 年 12 月 28 日
(3)	業務提携開始日	平成 28 年 12 月 28 日
(4)	払込期日	平成 28 年 12 月 28 日

5. 今後の見通し

本提携による当社の当期の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今期業績の見通しに修正が生じた場合には速やかに開示してまいります。

以上